

## 経済産業部

情報通信産業は、沖縄振興計画（後期展望）において、これからの沖縄のリーディング産業として位置づけられている分野です。ITルセンターを中心とする関連企業の沖縄進出は現在百社を超え、累計二十人以上の雇用創出に貢献しています。

これまではITルセンターを始めとして沖縄における人件費の安さを生かし、進出した企業が多かったのですが、今後はより高度な価値創出型の産業創出・集積に取り組むことが求められています。

沖縄は、地震が少ない等の地理的特性にかんがみて、バックアップセンター（以下「BC」という）やデータセンター（以下「DC」という）の適地と考えられており、集積したデータを加工・分析して企業活動における経営資源として活用することにより、産業振興に資することが期待されています。



主催者あいさつ

このような状況の中、経済産業省が政府として初めて災害時対応情報システムを沖縄に設置することになりました。

その運用に併せて、沖縄が優位とされるDC・BC設置条件の内外的なアピール、今後のDC・BC事業に係る政府及び民間企業からの受託等に弾みをつけることを目的として、「沖縄データセンター構想シンポジウム」を開催しました。

基調講演として、平井たくや前

内閣府大臣政務官の「フラット化する社会とITリロケーション」と題した講演が行なわれました。

また、経済産業省大臣官房の佐伯情報システム厚生課長による「経済産業省の情報システムの課題について」と題した講演においては、企業の事業継続性の確保のためにDC・BCが重要であることが説明されました。

引き続き記念講演として、長岡技術科学大学渡辺助教教授より「データセンター設置に関する沖縄の優位性」について、大規模地震発生リスクの低さのみではなく、ITインフラ、人材育成の強化など沖縄の強みの紹介があり、更なる優位性を指すための提案もなされました。

第二部のパネルディスカッションにおいては、沖縄にDCを設置、運営又はDC人材を育成している企業それぞれの立場から、カルビー

（株）戦略グループET企画チームリーダー梶ヶ野恭行氏、（株）ビックニイウズ代表取締役社長小森彦太郎氏、ファーストライディングテクノロジ株式会社代表取締役社長上原稲二氏、沖縄クロノヘッド（株）代表取締役社長新居昭生氏がパネリストとなり、積極的な意見交換が行なわれました。

その中で、沖縄をBCからメインセンターへ移行する計画があること、金融機関からDCについての問い合わせが増加していること、人材育成事業が展開されていることなど、DC・BCビジネスが具体的に展開されていることが紹介されました。

同シンポジウムにおいて提言され、議論されたことが広く周知されることにより、沖縄が日本有数のDC・BC集積地となり、今後の産業振興に大きく寄与することを期待しています。

### Point

経済産業部では、データセンター設置に関する沖縄の優位性について、県内外へアピールし、今後の政府及び民間企業からの受託等に弾みをつけることを目的として、沖縄データセンター構想シンポジウムを開催しました。

## データセンター等の集積に向けて 沖縄データセンター構想シンポジウム ～経済産業省沖縄バックアップサイト運用開始記念イベント～



パネルディスカッション